

自己研鑽教材として

職場研修に最適

ファルクラム DVD いよいよ刊行スタート！！

～はじめに～

ファルクラムの目的は、適正公平な課税を実現のための「要 (fulcrum : ファルクラム)」となる租税専門家の養成や啓蒙活動を通じて社会貢献を行うことにあります。

ファルクラムでは、いわゆる“塾”のようなスタイルでの勉強会である「租税法研究会」を立ち上げ、これまで活動してきました。

ところで、毎回、酒井先生の講演にご参加いただいている遠方の方(北海道から鹿児島まで)もいらっしゃいますが、講演の多くが東京での開催であるため、遠方の税理士の方から通信教育のようなサービスのご要望が寄せられるようになっておりました。

そこで、今回ファルクラムでは、多くの方にご活用いただけるように、これまで開催し好評を博してきたセミナーの記録に再編集・再録画等の加工を施して、自宅学習・職場研修用教材として刊行することとしました。



～ファルクラム DVD の特色～

- ①各巻とも充実の講義内容とレジュメを用意
- ②基礎的内容から、ハイレベルな問題まで対応していますので、今さら人には聞けないといった弱点の補強や解説書では物足りないといった方に最適
- ③もちろん、何度でも繰り返し確認しながら学習することができますから、しっかりと講義内容を身につけたい方には最適 (酒井先生は弾丸スピーチですから聞き直すことができる DVD は便利です)
- ④ご自身のスケジュールに合わせて学習を進めることができるため、お忙しい方にも便利

～ファルクラム DVD の概要～

- ①講師：酒井克彦 国士舘大学法学部教授 (ファルクラム代表理事・アコード租税総合研究所所長)
 - ②仕様：DVD 1枚 120分程度
 - ③付録：講義レジュメ
 - ④販売価格：予価 1講座 50,000円(税込) (ファルクラム・アコード会員 1講座 20,000円(税込))
- ※仕様 (収録時間・枚数) や販売価格は、各巻の内容により異なる場合がございます。

DVD 各巻の詳細は刊行予定にあわせ順次ご案内させていただきます。

DVD をご希望の方は 一般社団法人ファルクラムのホームページの「お問い合わせ」タブから事務局宛てにご注文内容を送信してください。 <http://www.ful-crum.info/index.html>

(ファルクラム事務局電話番号 03-5799-4588 月曜～金曜 9時～18時)

☆☆☆ ファルクラム DVD ラインナップ一覧 (予定) ☆☆☆

裏面参照

★★★ ファルクラム DVD ラインナップ一覧 (予定) ★★★

	テーマ	概要
1	税務調査の法律問題—税務調査における具体的法律問題とその対処法—	税理士の専門家としての役割やその責任の限界を明らかにするとともに、税理士専門家責任問題を十分に意識した議論を紹介
2	重要租税判例解析講座 (導入編)—税理士業務に必須の重要租税判例の解説及び分析—	判例の意味やその読み方という基礎的理解からはじめ、税理士業務に必須の重要判例を解説・分析。親会社ストック・オプション訴訟、弁護士報酬事件、興銀事件、所得税法 56 条事件 (夫弁護士・妻税理士事件) などを取り上げ解説
3・4	加算税制度を理解する (その 1・2)—過少申告加算税等が問題とされる典型例と限界事例—	租税判例を素材に、(その 1) 過少申告加算税、無申告加算税、不納付加算税、(その 2) 重加算税が問題とされる場面と限界事例について分析・解説
5	税理士に期待される役割と責任—具体的事例の分析を通して考える税理士の専門家責任—	税理士に求められる責任とはいかなるものか」ということを具体的事例の解説を交えて説明し、租税法、民事法、税理士法の観点から解説
6	役員給与についての解釈問題	「役員給与とは」という、そもそも論から説き起こして、最近の改正に至るまでの問題について分かりやすく解説。実務家として知っておくべき知識の整理に至便
7	租税法理論講座 (導入編)	租税法解釈の基礎ともいえるべき概念論や解釈手法について分かりやすく解説
8	通達課税を巡る実務問題	租税法主義と通達、通達の効力などについて、事例を取り上げて分かりやすく説明
9~13	応用セミナー (連続 5 回) 「重要租税判例解析講座」	70 本の重要租税判例について詳細に解説。また判例の射程範囲や実務への影響などについても分かりやすく解説
14~18	応用セミナー (連続 5 回) 「租税法理論講座」	租税法理論を余すところなく紹介。条文の解釈力を身につけることを主目的として分かりやすく解説
19	法人税法における寄附金・交際費の境界線	寄附金税制や交際費課税について理論的な側面と実務的な側面の両面から解説
20	事例からみる租税回避の是非 (導入編)	租税回避議論の整理のための導入講座。具体的事例の検討により租税回避否認の判断基準を解説
21	租税法の学び方—租税法解釈の基礎力を実務に活かす—	債務関係説や租税法主義の意味、解釈論に欠かせない概念論、「租税法と私法」などを中心に解説
22~24	応用セミナー (連続 3 回) 「附帯税の理論と実務」	全 3 回にわたって、附帯税 (加算税、利子税、延滞税) に関わる理論的整理と実務上の諸問題について、法令・通達のみならず、多くの裁判例に言及するなど、丁寧かつ詳細な解説
25~27	判例研究講座 (その 1~3) —法人税、所得税、相続税・贈与税— 	(その 1) 法人税編では、過大徴収電気料金の返還事例、などを素材として権利確定主義と債務確定基準について解説 (その 2) 所得税編では、具田的事例を素材に、同族会社の行為計算の否認規定を巡る二重課税問題・対応的調整規定の改正について解説 (その 3) 相続税・贈与税編では、具体的事例を素材として、通達評価の適法性について解説
28	基礎セミナー「所得税の事例研究 (導入編)」	所得区分や必要経費の判断、所得控除など、様々な所得税に係る実務上の問題を解く鍵について解説
29	近年の重要租税判例の概要	近年の重要租税判例の争点や問題点など丁寧に解説
30~34	応用セミナー (全 5 回) 「事業体課税の理解」	法人税や所得税を理解する上で重要な事業体課税について、①法人課税の意義、②組合課税、③信託税制、④組織再編税制、⑤グループ税制を取り上げ、丁寧に解説